

配水本管更新事業における官民連携手法の導入可能性に関する

アンケート調査結果報告書

令和 7 年 1 月

伊 丹 市 上 下 水 道 局

目次

1. 調査概要	-----	1
2. アンケート調査結果について	-----	2

1. 調査概要

1) 調査の目的

本調査は、本市全体の配水本管の更新について、全国的に導入事例が増加している「官民連携事業」の導入を推進することにより、本市の水道事業を担う人員を民間事業者様にて補完するとともに、そのノウハウを活用させていただき、効率的な管路更新事業を実施したいと考えています。つきましては、官民連携手法の実現可能性や課題等を把握することを目的として、アンケート調査を実施致しました。

2) 調査対象

伊丹市内外の水道管路の設計・施工等の実績を有する民間事業者様 54 社（無作為抽出）

3) 調査方法

電子メールによる配布・回収

4) 調査期間

令和 6 年 9 月 2 日配布、同年 9 月 16 日を返信期限として回収

5) 回収方法

有効回収数 39 社 有効回収率 72.2%

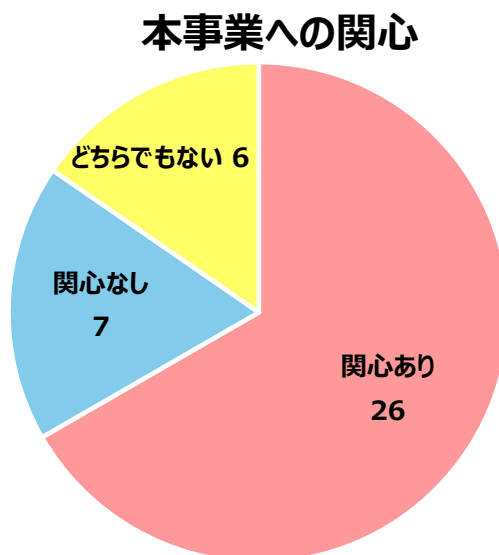
6) 調査項目

- 1 配水本管更新事業に対する関心
- 2 望ましい事業スキームについて
- 3 官民連携方式によって本事業を実施することに関して
- 4 リスク分担
- 5 ご意見・ご要望

2. アンケート調査結果について

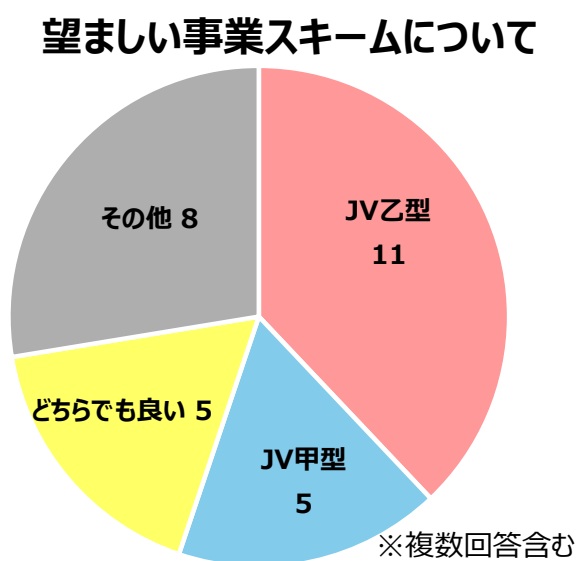
1) 配水本管更新事業に対する関心

本事業に対してどのような考えをお持ちですか。



2) 望ましい事業スキームについて

本事業での受注者の体制として、どれが望ましいでしょうか。



※その他：単独参加、甲乙併用型 JV など

3) 官民連携方式によって本事業を実施することに関して

官民連携方式によって工事を実施すると、どのような点に効果があると考えられますか。

項目	回答数
①設計・施工が同一受注者である責任の所在の明確化	18
②設計・施工が同一であることによる手戻りの減少	25
③書類や品質管理が統一して整備されることによる品質向上	11
④民間企業のノウハウの活用	22
⑤事業のスピードアップ	24
⑥工事業者のスキルアップ	13
⑦その他	4

※その他：発注者側の業務負荷軽減、複数年契約のまとめ発注による発注業務の省力化・工期短縮など

4) リスク分担

事業を実施するにあたり、発注者、受注者のどちらがリスクを負うべきか。

リスクの種類	No.	説明	発注者	受注者	双方
調査・設計リスク	1	市の事由による設計等の完了の遅延、設計等費用の約定金額の超過	35	0	0
	2	事業者の事由による設計等の完了の遅延、設計等費用の約定金額の超過	5	29	1
	3	設計等の成果物の瑕疵	6	23	5
用地確保に係るリスク	4	用地確保の遅延	33	1	0
	5	用地確保費用の約定金額の超過	33	0	1
建設に係るリスク	6	市の事由による工事の完成の遅延、工事費用の約定金額の超過	35	0	0
	7	事業者の事由による工事の完成の遅延、工事費用の約定金額の超過	5	30	0
	8	工事に関連して第三者に及ぼす損害	7	20	7
	9	工事目的物の瑕疵	4	28	2
不可抗力リスク	10	天災等による建設段階における工事目的物等の損傷	27	3	5
	11	天災等による設計等、用地確保、建設の各段階の中断・遅延	29	0	6
物価変動リスク	12	物価変動	31	2	2
法令等の変更リスク	13	施設等の設置基準、管理基準の変更等関連法令の変更等によるもの	31	2	1
許認可の取得等リスク	14	市が取得すべき許認可の遅延に関するもの	35	0	0
	15	事業者が取得すべき許認可の遅延に関するもの	7	28	0

5) ご意見・ご要望

その他のご意見・ご提案があれば教えてください。

- ・ 基本設計の成果品や各種基準の提示を希望する
- ・ 工区を分割して事業を分けることで、受注機会が創出されることを希望する
- ・ 公告から提案書提出までに十分な期間の確保してほしい
- ・ 事業参画の要件を柔軟にしてほしい
- ・ 長期間の事業に伴う物価上昇や設計変更といったリスクに対しては、官民の適切なリスク分担や発注者との協議が重要
- ・ 事業内容に関する説明会を希望する
- ・ 公平な事業者選定が必要
- ・ 透明性の高い情報提供を希望する
- ・ 行政側のメリットとして、バリューフォーマネーが期待できる。
- ・ 民間のメリットとして、10 年間の仕事が確保できる。

※ 上記のご意見・ご要望は、多数見受けられたものを集約して一部抜粋したものです。